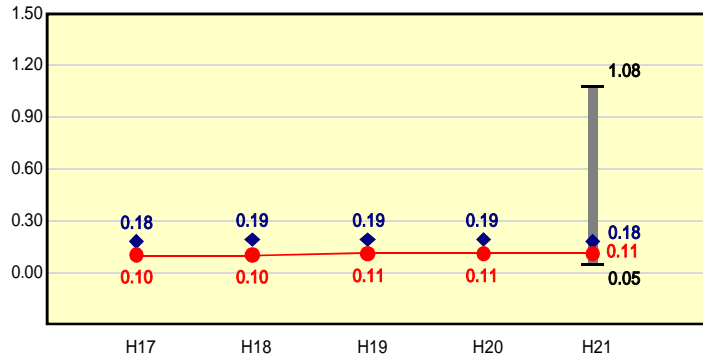


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

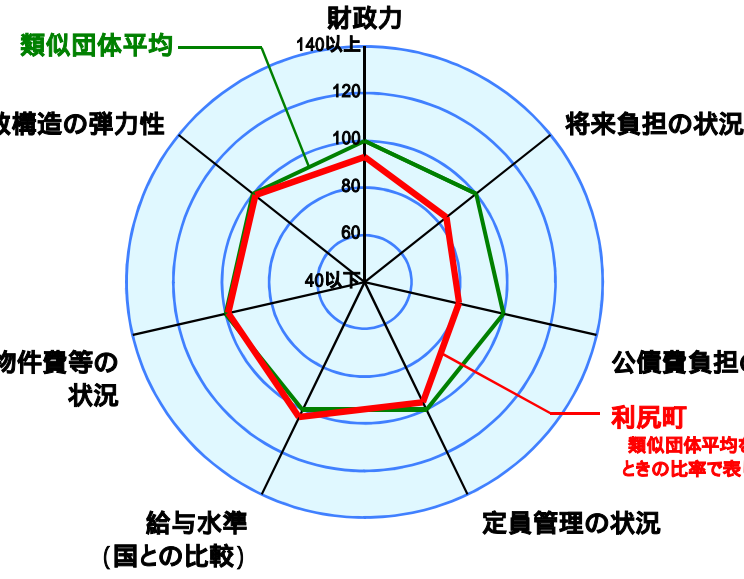
財政力指数 [0.11]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 107/123
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

人口	2,489	人(H22.3.31現在)
面積	76.49	km ²
標準財政規模	2,410,928	千円
歳入総額	3,756,581	千円
歳出総額	3,604,334	千円
実質収支	150,143	千円

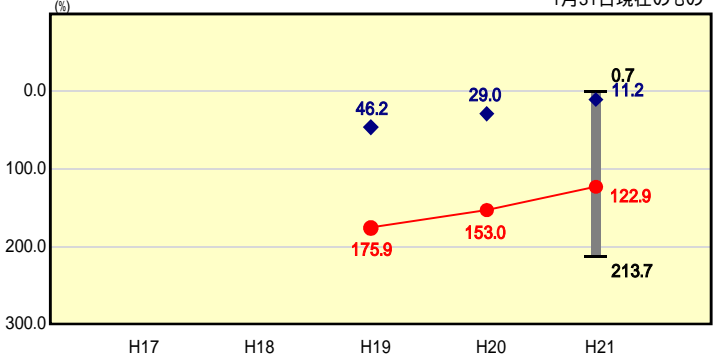


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [122.9%]

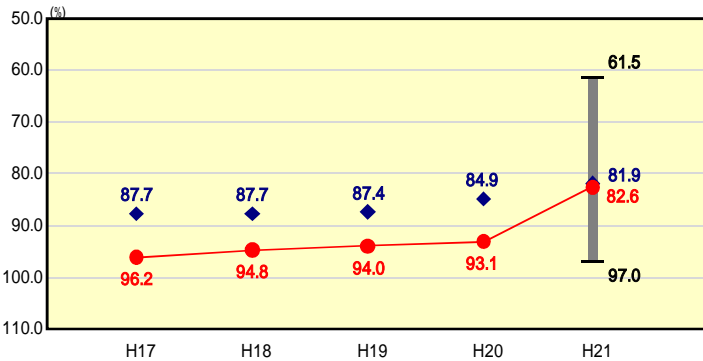
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 116/123
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.6%]

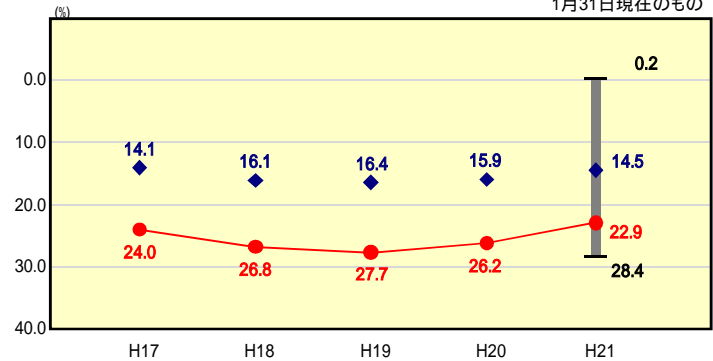


類似団体内順位 59/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

公債費負担の状況

実質公債費比率 [22.9%]

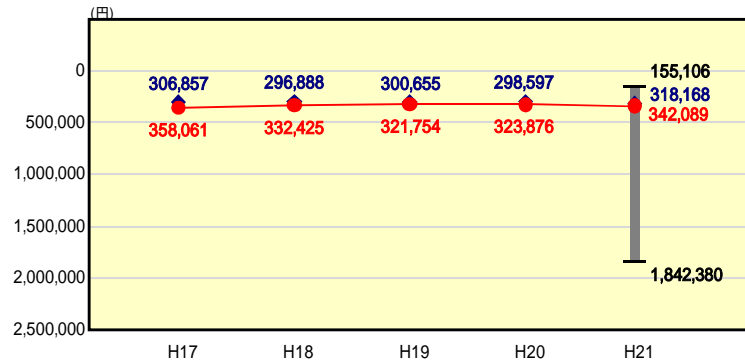
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 120/123
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

人件費・物件費等の状況

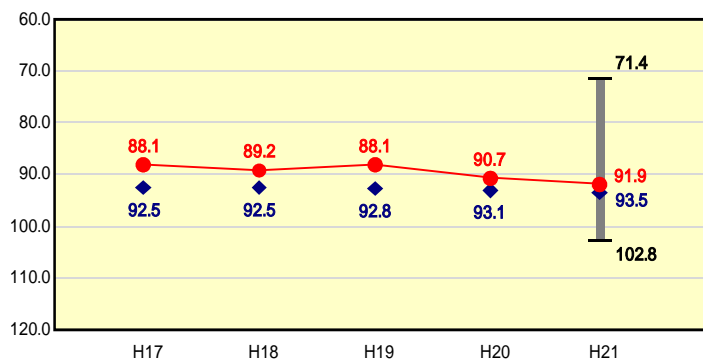
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [42,089円]



類似団体内順位 68/123
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

給与水準 (国との比較)

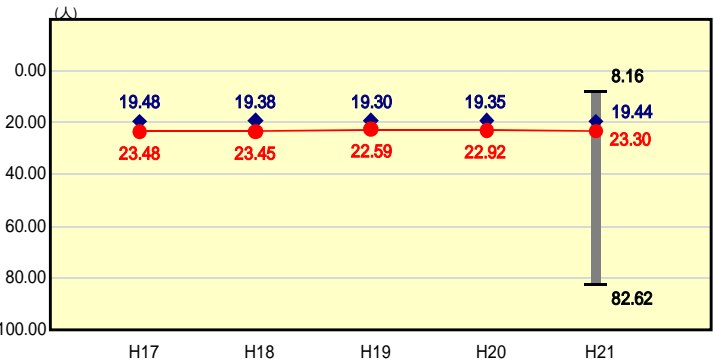
ラスパイレズ指数 [91.9]



類似団体内順位 34/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [23.30人]



類似団体内順位 80/123
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

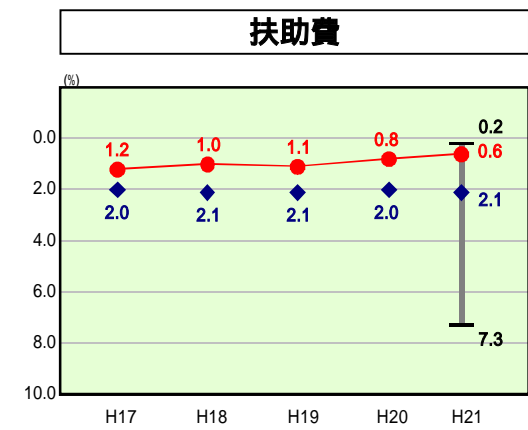
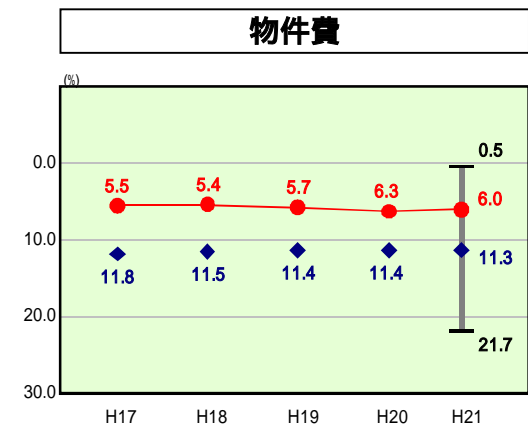
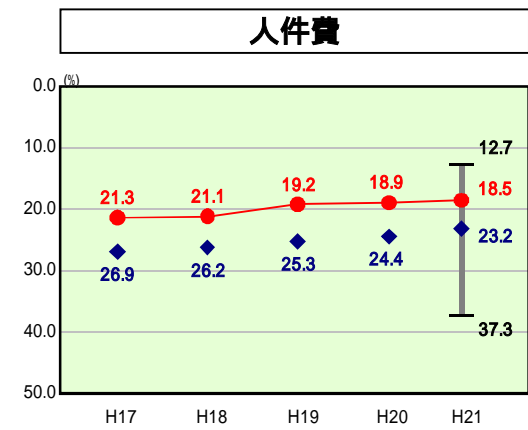
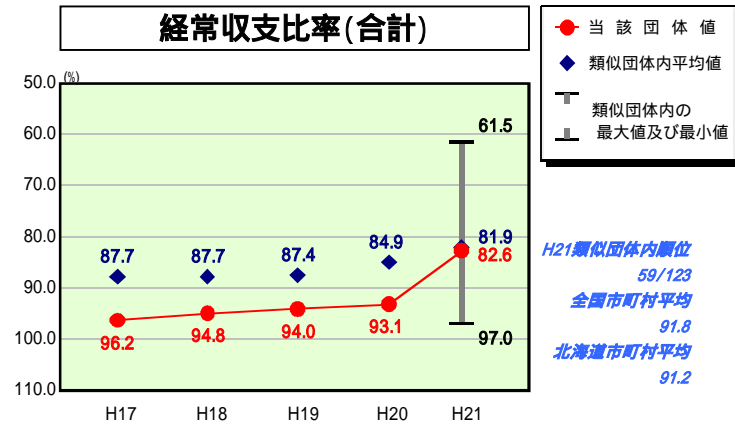
人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

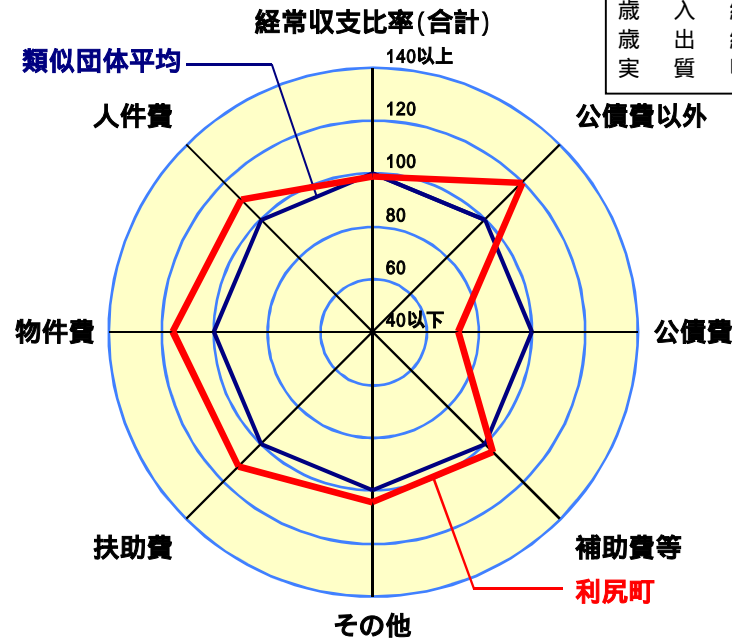
- 財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末36.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後は、産業の振興及び活力に満ちた町づくりを推進し、行政の効率化とあわせ税収の確保に努め、財政の健全化を図る。
- 経常収支比率: 公債費の減少などにより前年度より10.5ポイント改善が見られたが、依然として類似団体平均値を上回っている。今後、事務事業の見直しを更に進めるとともに、全ての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減(3年間で3%)を図る。
- ラスパイレズ指数: 類似団体を下回っているが、増加傾向にあるため、今後より一層の給与の適正化に努める。
- 実質公債費比率: 財政健全化計画の実施により財政健全化基準を下回ることとなったが、依然として高水準にある。今後は公債費負担適正化計画に基づき改善策を講じ平成26年度末までに18%まで低下させる。
- 将来負担比率: 将来負担額について、地方債残高及び退職手当負担見込額の減少などにより前年度より30.1%減少した。今後、充当可能基金の増加を図り、財政の健全化に努める。
- 人口千人当たりの職員数: 前回の行政改革(計画期間:平成17年度~平成21年度)において、14人△13.3%の削減を行ってきたものの、類似団体平均と比較すると依然多く更なる削減が必要である。今後も行政サービスの低下を引き起こさない範囲で、退職者不補充などの人事管理を行い、類似団体平均値に近づこう努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	2,489人(H22.3.31現在)
面積	76.49 km ²
標準財政規模	2,410,928千円
歳入総額	3,756,581千円
歳出総額	3,604,334千円
実質収支	150,143千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体と比較すると人件費にかかる経常収支比率は低くなっているが、要因としてはゴミ・し尿処理、学校給食、消防業務、病院事業を一部事務組合で行っていることである。しかし、賃金、人件費に要する一部事務組合負担金を加えると、類似団体の平均を上回ることとなり、今後これらを含めた人件費全般について抑制を図る必要がある。

物件費: 類似団体に比較して低水準にあり、経費節減効果や、事務事業量の見直しをしてきたことが主な要因である。今後も引き続き経費の節減に努めると共に、学校の統廃合を検討するなど、一層の経費節減に努める。

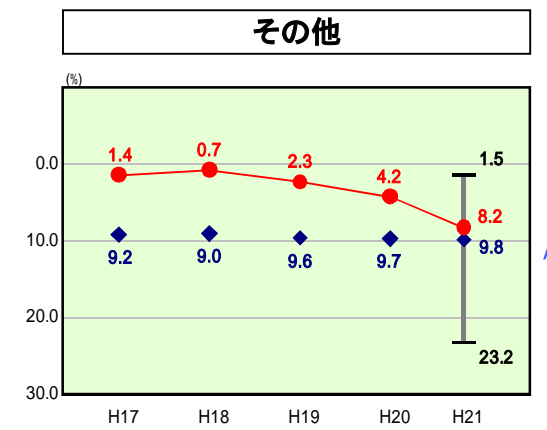
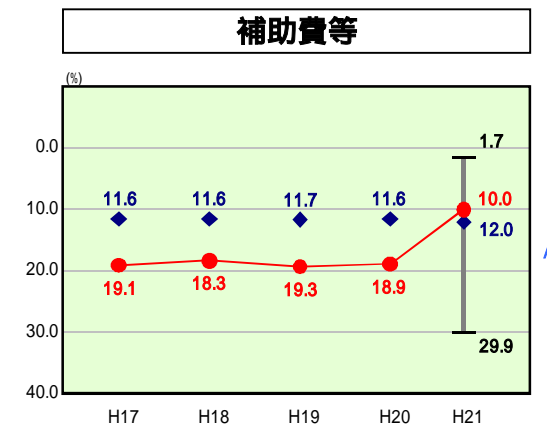
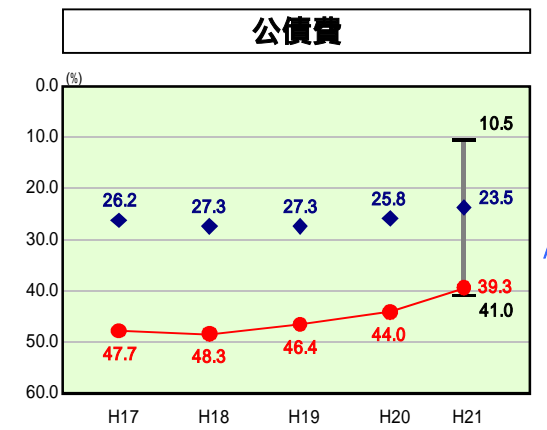
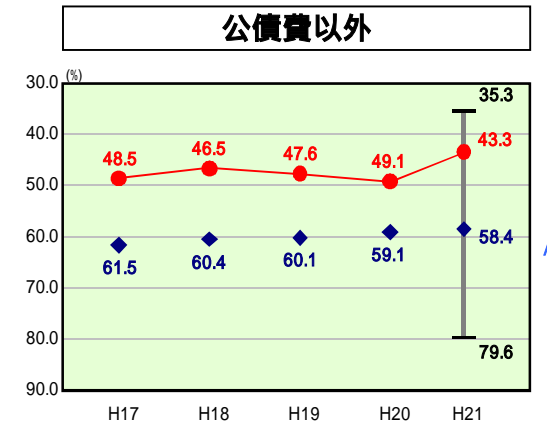
扶助費: 経常収支比率が類似団体平均を下回っている。主な要因は少子化等に伴う1人当たり扶助費が類似団体より 1.1%低いことなどである。

補助費等: 経常収支比率が類似団体を下回っている。今後も、一部事務組合の運営の効率化と公営企業である病院事業の収益性を高め、経費の削減に努め負担金の抑制を図る。

公債費: 経常収支比率が類似団体を大きく上回っている。主な要因は過去の大型事業の地方債の償還が多額となっているためであるが、すでに償還のピークは越えており、今後も普通建設事業の抑制等を行い、地方債の新規発行額が償還額を超えることがないよう抑制を続ける必要がある。

その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、下水道事業等の繰出金が少ないことが主な要因である。しかし今後下水道事業会計等の財政状態の悪化に伴う赤字補てん的な繰出金が見込まれており、経費の節減や適切な料金設定など、企業の健全化への取り組みが急務となる。

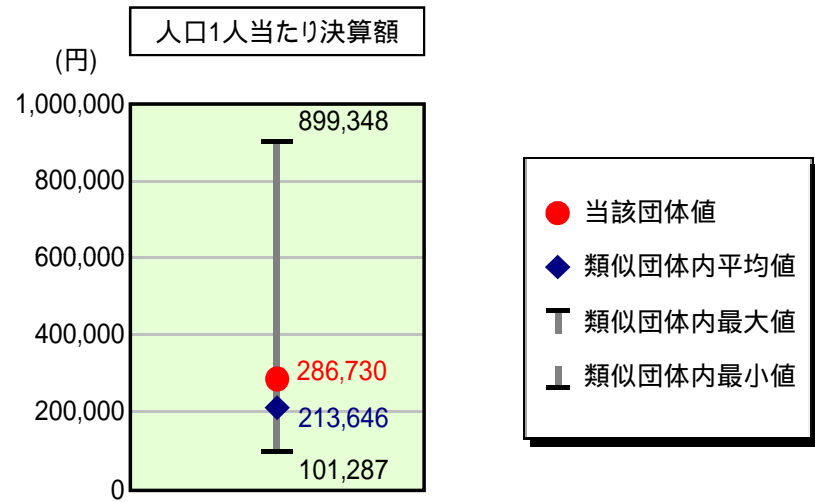
普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っているものの、依然として町財政は厳しい状況に置かれており、今後も事業の精査と抑制、繰り延べなどによる財政の健全化に向けた取り組みが必要である。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 利尻町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



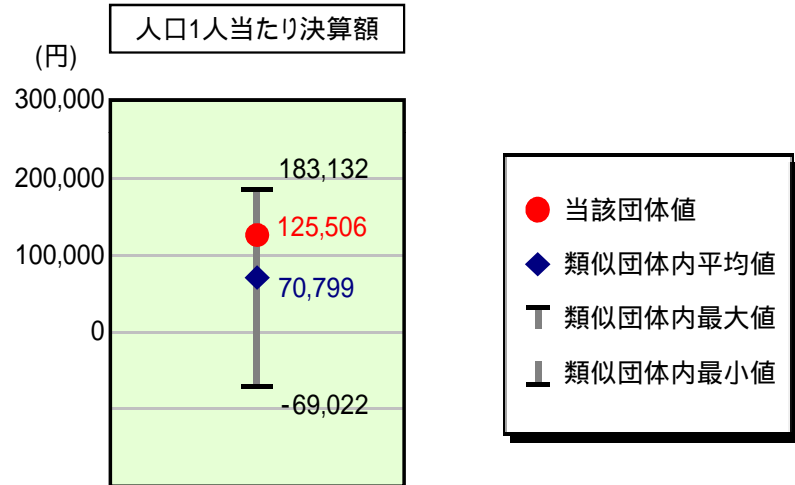
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	471,592	189,470	175,420	8.0
賃金(物件費)	60,075	24,136	13,854	74.2
一部事務組合負担金(補助費等)	216,122	86,831	27,797	212.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,705	5,104	8,199	37.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,000	804	4,740	83.0
退職金	48,824	19,616	18,656	5.1
合計	713,670	286,730	213,646	34.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.30	19.44	3.86
ラスパイレス指数	91.9	93.5	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



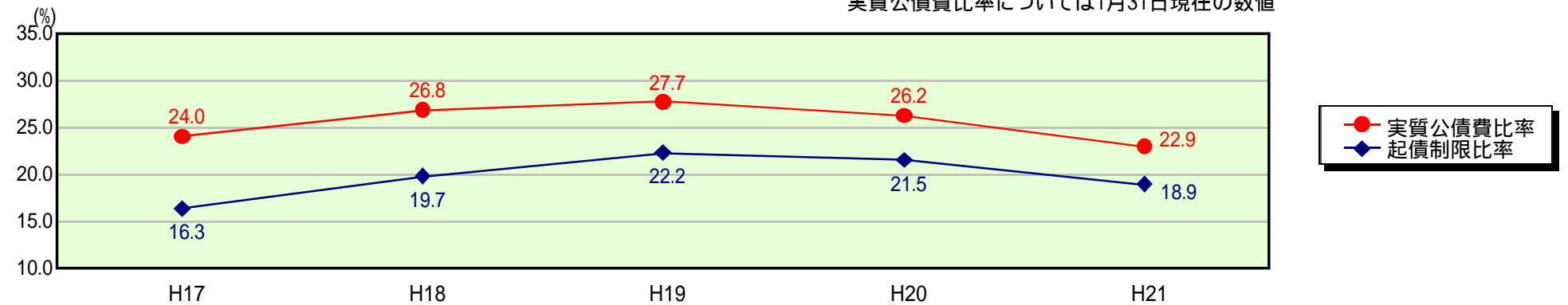
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	990,049	397,770	171,123	132.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	43,116	17,323	31,600	45.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,946	23,683	8,851	167.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,276	4,932	5,615	12.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	41	16	68	76.5
特定財源の額	30,426	12,224	8,610	42.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	761,617	305,993	137,849	122.0
合計	312,385	125,506	70,799	77.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

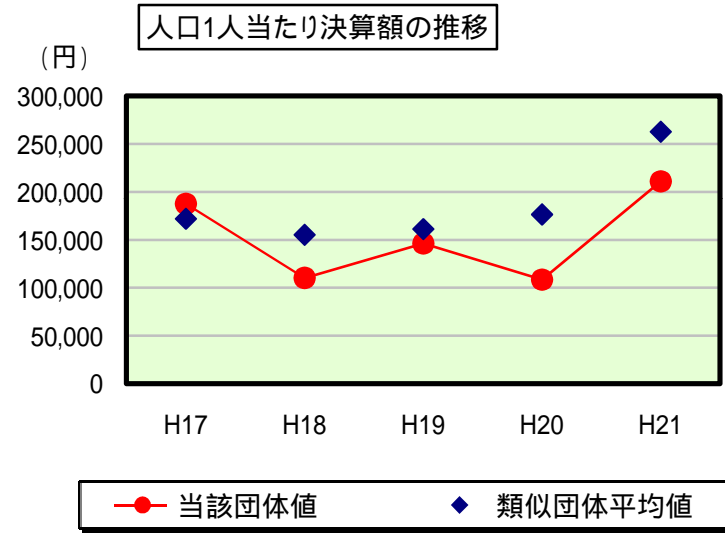
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 利尻町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	527,276	187,576	52.5	172,020	26.3	26.2
うち単独分	218,838	77,851	76.0	77,280	20.0	56.0
H18	300,855	110,244	41.2	155,309	9.7	31.5
うち単独分	72,458	26,551	65.9	69,293	10.3	55.6
H19	388,427	146,245	32.7	161,387	3.9	28.8
うち単独分	110,851	41,736	57.2	66,794	3.6	60.8
H20	279,059	108,415	25.9	176,539	9.4	35.3
うち単独分	169,647	65,908	57.9	75,430	12.9	45.0
H21	524,719	210,815	94.5	262,834	48.9	45.6
うち単独分	343,262	137,912	109.2	147,509	95.6	13.6
過去5年間平均	404,067	152,659	1.5	185,618	5.2	3.7
うち単独分	183,011	69,992	16.5	87,261	14.9	1.6